

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県  
 農業委員会名： 大月町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	294	231	-	-	525
経営耕地面積	149	88	68	20	237
遊休農地面積	5	5	5	-	10
農地台帳面積	403	635	635	-	1,038

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	324
自給的農家数	138
販売農家数	186
主業農家数	63
準主業農家数	17
副業的農家数	106

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	306
女性	138
40代以下	42

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	-						0
認定農業者	-						0
女性	-						0
40代以下	-						0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	-	3
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	525ha	75.7ha	14.42 %
課 題	農産物の価格低迷などによる農業経営の悪化や高齢化等により担い手が不足し、農地の利用集積が困難となっている。効率的かつ安定的な農業経営を行えるよう、農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
78.7ha	78.6ha	2.9ha	99.88%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手やあっせん希望者等農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握に努め、両者を適切に結びつけて利用権設定等を進める。また、あわせて農地中間管理事業を活用した利用権設定等を進める。
活動実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、農地パトロールは中止となったが、利用状況調査を実施し、利用権設定を推進した。3件の利用権設定の内、2件が農地中間管理事業を活用した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者の高齢化や農業経営の不振など、農業を取り巻く情勢は厳しい中で、新規有望品目に取り組む農家もあり、目標は妥当であった。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地区での空き農地などの調査を行った。農地中間管理事業を活用して利用権設定を行った結果、目標は達成できた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.5ha	0ha
課題	高齢化等に伴い農業従事者が減少し、農業収入の不安定さや新規就農時に初期投資が必要であることなどにより、担い手(後継者)や新規就農者の数が伸び悩んでおり、本町の農畜産物の生産力を守り育てるためには、担い手等の育成・確保は重要課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0.0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	産業振興課と連携して、新規就農希望者に対して就農相談等を実施し、国や県などの新規就農支援施策を活用しながら、新規就農希望者の参入を推進する。
活動実績	産業振興課と連携して、新規就農希望者に対して、就農相談はあったが、新規就農にはつながらなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本町では、毎年1名の新規就農者の確保を目標に定めており、目標は妥当であった。
活動に対する評価	産業振興課と連携して、新規就農希望者に対して、就農相談はあったが、新規就農にはつながらなかった。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 536.2ha	遊休農地面積(B) 11.2ha	割合(B/A×100) 2.09%
課 題	生産性の低い農地を中心に、遊休農地となっている。農業就業人口の高齢化及び減少等により農地が遊休化しないよう、担い手など新たな耕作者の確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 1.0ha	解消実績② 0.1ha	達成状況(②/①×100) 10.00%
----------------	----------------	-------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	16人	9月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	9月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 29筆	調査数: 2筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 2.67ha	調査面積: 0.21ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	毎年度ほぼ同じ解消目標を掲げており、目標達成は出来なかったが、目標は妥当であった。
活動に対する評価	農地利用状況調査等より、遊休農地解消に対する取り組みの実施したが、目標値は達成できなかった。しかし、取り組みの結果、遊休農地はあまり増加しなかった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	525ha	0ha
課 題	近年、公共工事が増加しており、休耕地や低利用農地が残土処理場にされることが危惧される。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを行い、違反転用を発生させない。 無断転用については、状況により転用申請の提出、又は原状回復等の指導を行う。
活動実績	新型コロナウイルス感染症の影響により農地パトロールは実施できなかったが、農業委員並びに農地利用適正化推進委員が受け持ち地区の調査等を実施し、違反転用の発生を防止した。
活動に対する評価	計画どおりにはならなかったが、違反転用の防止ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8件、うち許可 8件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の提出時に、事務局による聞き取りを行っている。議案は1週間程度前に配布しており、担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員が、議案及び資料により申請人に内容確認及び現地調査を行っている。			
	是正措置	該当なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	該当なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	8件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	該当なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細に記載し、公表している。			
	是正措置	該当なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	該当なし			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:7件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の提出時に、事務局による聞き取りを行っている。議案は1週間程度前に配布しており、担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員が、議案及び資料により申請人に内容確認及び現地調査を行っている。			
	是正措置	該当なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用の事業内容や立地状況などについて審議し総合的に判断している。			
	是正措置	該当なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細に記載し、公表している。			
	是正措置	該当なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	該当なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	該当なし
	対応方針	該当なし
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	該当なし

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 3件 公表時期 令和4年3月 情報の提供方法:大月町役場の掲示板に掲載
	是正措置	該当なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 11件 取りまとめ時期 総会のあった月末頃 情報の提供方法:議事録に記載し、公表
	是正措置	該当なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,038ha データ更新:毎月定例総会後に、農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積と農地法に基づく権利の移転等について、農地基本台帳の情報を更新する。また、税務課等で情報収集し、随時更新を行う。 公表:全国農地ナビで公表
	是正措置	該当なし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
----------------	-------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
--------------------	-------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--